

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	政策部 政策企画課	
団体名	株式会社 対馬国際ライン		代表者	取締役社長 眞崎 龍介	
所在地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10			設立年度	平成元年度
資本金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資額	72.3 %
設立目的	- 海上及び陸上の交通運輸事業 - 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 - 旅行幹旋業 - 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営				
主な事業内容	(1) 対馬釜山間就航のシーフラワーⅡ出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJRビートル等の臨時出入国の代行委託事業 (3) (4)				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	7	合計	7
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9	合計	9
職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
参考	臨時職員数			2		賃金職員数(常勤)			2		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	11,777	13,992		
	負債	391	507		
	資本	11,386	13,485		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	15,716	19,853	19,025	
	当期支出合計 ②	106,086	17,754	18,393	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 90,370	2,099	632	
	前期繰越額 ④	▲ 36,544	▲ 126,914	▲ 124,815	
	次期繰越額 ③+④	▲ 126,914	▲ 124,815	▲ 124,183	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料	600	600	600	国際ターミナルビル管理運営委託料
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	600	600	600	
市費依存率 ⑤/①	3.8	3.0	3.1	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげた。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業は無い。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	既に、民間事業者による運行事業が行われている。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については、無報酬であり、職員についても類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されている。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き全て自主財源により運営されている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	単年度における市からの管理運営補助金は無い。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	比田勝港国際ターミナルの管理についてのみ委託事業として実施しているが、算定方法として浄化槽保守点検費用及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎として実施しており適正と言える。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織体制の見直しは行われていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	取締役会長1名、取締役社長1名、取締役5名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言える。
	役員数及び職員数は妥当か。	殆どを自主財源により運営していることから単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されている。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	福祉部 福祉課	
団体名	財団法人 厳原愛育会		代表者	理事長 松村良幸	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	昭和49年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資額	100.0 %
設立目的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする）				
主な事業内容	(1) 市立阿連へき地保育所の受託運営 (2) 市立久根へき地保育所の受託運営 (3) 市立佐須へき地保育所の受託運営 (4) 市立豆殿へき地保育所の受託運営 (5) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	12	合計	12
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	14	合計	14
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	8	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	8
	計	常勤	8	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	9
参考	臨時職員数			賃金職員数（常勤）			4				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産				
	負債				
	資本				
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	51,630	63,719	66,005	
	当期支出合計 ②	51,683	62,211	66,005	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 53	1,508	0	
	前期繰越額 ④	1,763	1,710	3,218	
	次期繰越額 ③+④	1,710	3,218	3,218	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高	0	0	0	
	うち当期積立額	0	0	0	

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	51,629	63,719	66,003	
うち運営費補助	51,629	63,719	66,003	運営に係る費用(人件費、保育費、高熱水費等)
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	51,629	63,719	66,003	
市費依存率 ⑤/①	99.9	100.0	99.9	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする」を根本に運営しており希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達とのつながりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われているため成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	年度により入所児童数の変動はあるが、不景気もあり共働きの家庭が増える傾向があり、保育所の必要性は高いと言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	島内には市立保育所や民間保育所が存在するが、当法人が運営するへき地保育所の近隣には存在しないため、重複しているとはいえない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬は理事会出席の際の日額賃金のみである。 職員の給料は市職員より単価は低いが、民間の保育士よりは高い水準にある。見直しは行われていない。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	上記にある人件費又は事業費、事務費、保育費、光熱水費等最低限見込まれるものを見積もり、できるだけ経費削減に努めている。しかし、施設は建設から年数が経過しているため、子どもが生活する場である遊具や建物の管理（修繕）が必要であれば、その都度経費はかかる。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市補助金以外に収入は無く、自主財源の確保は難しいのが現状である。補助金無しでは保育所の運営が成り立たなくなってしまうため、市直営又は民間での運営を検討しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	保育料については市の歳入となることから、保育所運営のための補助金は必要である。 補助金額については、定期的に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	現在見直しに関して協議中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	運営内容等の決定は理事会で行っているものの、経営全体に責任を持つ職員が配置されておらず、実質的には厳原支所健康福祉課（平成17年度）が運営を行っているため、責任体制が明確であるとは言えない。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は保育所所在地の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であるため、妥当である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	福祉部 福祉課	
団体名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会		代表者	会長 廣田 幸雄	
所在地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設立年度	平成16年度
資本金	6,100 千円	うち市の出資額	900 千円	市の出資額	14.8 %
設立目的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
主な事業内容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5)				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	15	合計	15
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	3	合計	3
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	18	合計	18
職員数	管理職	常勤	7	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	7
	一般職	常勤	35	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	35
	計	常勤	42	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	42
参考	臨時職員数			24		賃金職員数(常勤)			0		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	/	359,097		
	負債		146,834		
	資本		212,263		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①		512,846	442,718	
	当期支出合計 ②		520,958	444,535	
	当期収支差額 ③(①-②)		▲ 8,112	▲ 1,817	
	前期繰越額 ④		98,169	90,057	
	次期繰越額 ③+④		90,057	88,240	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高		116,106		
	うち当期積立額		8,660		

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	/	146,063	152,543	
うち運営費補助		146,063	152,543	法人運営事業費補助金
うち事業費補助				
委託料	/	56,553	59,812	身体障害者訪問入浴事業 他11事業
税の免除(減免)額				
合計 ⑤		202,616	212,355	
市費依存率 ⑤/①	/	39.5	48.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	島内全域の市民に密着した地域福祉活動を実践しているので、設立目的は希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	合併後2年目に当たり、経済不況と三位一体改革等の影響による補助金減少にもかかわらず、社会福祉活動を実践した成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の核家族化による1人暮らし老人・母子家庭等の増加に伴ってニーズは増えており、ニーズの低下した事業はない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	重複や類似した事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間で可能な事業は、①食の自立支援事業 ②軽度生活援助事業 ③外出支援事業 ④生きがい活動支援通所事業がある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員報酬は、社協の役員等の報酬規程に、職員の給与も市職員に準じた給与規程に基づいている。 役員報酬は、会議が半日未満の場合は、減額するよう見直し、職員給与は、他の社会福祉法人との比較検討による見直しが必要である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	人件費がかかり過ぎているが、平成17年度は嘱託員を2名削減し人件費の抑制に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営では人件費がほとんどを占めており、市補助金へ全面的に依存している。自主財源では、合併後の会員増・会費の増額に努めている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	社協に対する補助金は、人件費が90%を占めているために必要であり、補助金額は分割交付で定期的に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	各種事業ごとに市が実施した場合、そのための職員増につながるため、社協に委託している。 委託料の算定は、基本的に単価方式で算定しているため、点検の必要性はないが、生きがい活動支援通所事業については運営費方式で委託しているため、18年度から単価方式に切り替える予定である。
	組織体制の見直しは行われているか。	平成18年度介護保険事業の動向を見たうえで、組織体制を見直す。
組織体制	運営に係る責任体制は明確にされているか。	定期的に理事会・評議員会・監査等を実施して、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数は、概ね妥当とは考えるが、今後、組織体制の見直しや事務事業の効率化を図るとともに職員数の見直しも検討する必要がある。 役員数については、18年度に49名体制から35名体制に見直します。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 観光交流商工課	
団体名	財団法人 美津島町振興公社		代表者	理事長 松村良幸	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町雞知乙54番地			設立年度	昭和47年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資額	100.0 %
設立目的	市の基本方針にのっとり、産業の振興、社会福祉の増進等対馬市の開発促進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 市の各種運動施設、公園、温泉施設等を利用した自主事業の計画実施 (2) (1)の事業に必要なとなる市施設について、市から受託して行う管理運営 (3) (4) (5)				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合計	2
参考	臨時職員数			賃金職員数(常勤)			14				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	4,380	5,922		
	負債	3,570	5,179		
	資本	810	743		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	45,168	47,303	68,816	
	当期支出合計 ②	45,320	47,370	68,816	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 152	▲ 67	0	
	前期繰越額 ④	▲ 37	▲ 189	▲ 256	
	次期繰越額 ③+④	▲ 189	▲ 256	▲ 256	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料	34,207	38,264	46,950	公園等管理運営委託料(H17から対馬ふるさと伝承館を追加)
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	34,207	38,264	46,950	
市費依存率 ⑤/①	75.7	80.8	68.2	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の目標である、産業の振興などは全く実施されておらず、目的が希薄化している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	社会福祉の増進等には、貢献しているが期待した成果はあまり上がっていない。 また、今後については、真珠の湯温泉のみ収入が見込まれるが、他の施設の利用については大きな収入の見込みはない。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	ニーズの低下した事業について、遊園施設委託（瀬原園地）については、年間の利用が数回しかなく、施設の維持の必要性を検討する必要がある。 他の施設については、今後も充実する必要がある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	観光用トイレの清掃管理については、美津島支所管内で公衆トイレ（住民生活課主管）及びバス待合室トイレ（教育委員会主管）などと、業務が類似しているので、統合または一括維持管理の検討が必要である。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	利用料収入が見込まれる真珠の湯温泉、パークゴルフ場については、民間事業者による管理運営のほうが、サービスの向上につながると考える。 ただし、利用料収入のみでは、維持費が不足するので、運営費の補助も検討の必要がある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、無報酬である。理事会開催時（年2回）のみ報酬を支払っている。 また、職員及び賃金職員については、市からの委託料の依存が80%を超えるため、財源不足を理由に、給与等の改定は数年間行っていない。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	維持管理費の殆どが、人件費及び光熱水費であるため、コスト削減が難しい状況である。 H16決算 人件費・光熱水費総額43,664千円（87.8%） 支出総額49,739千円
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率 H15：76%、H16：81%、H17：68%で依存率が高い状況である。 利用料収入については、市主催の事業等の利用で、免除率が高いため、収入は上がらない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金の交付は受けていない。（指定管理者制度）
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時に、過去3年間の事業実績により要求額を算定している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初より、まったく改正は行われていない状況である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには、事務局長（職員）を1名配置し、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当と考える。 役員8名のうち、理事長1名及び理事3名が、市長及び支所職員であり、他の理事2名と監事2名については、市議会議員2、婦人会代表1、商工会職員1の構成である。 また、職員については、事務局長1名（市役所職員0B）と経理事務1名である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 観光交流商工課	
団体名	財団法人 上対馬町振興公社		代表者	理事長 米田 幸人	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊390番地			設立年度	昭和55年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資額	100.0 %
設立目的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市勢の発展、振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国民宿舎経営事業 (2) 温泉施設経営事業 (3) 観光開発事業 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業 (5)				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	9
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	11
職員数	管理職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	一般職	常勤	5	うち市OB		うち市派遣		非常勤	19	合計	24
	計	常勤	7	うち市OB		うち市派遣		非常勤	19	合計	26
参考	臨時職員数			1	賃金職員数(常勤)						11

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	23,400	18,806		
	負債	26,716	24,861		
	資本	▲ 3,316	▲ 6,055		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	115,909	125,134	115,110	
	当期支出合計 ②	107,050	127,873	116,011	
	当期収支差額 ③(①-②)	8,859	▲ 2,739	▲ 901	
	前期繰越額 ④	▲ 13,175	▲ 4,316	▲ 7,055	
	次期繰越額 ③+④	▲ 4,316	▲ 7,055	▲ 7,956	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料	16,177	31,000	19,000	国民宿舎及び温泉施設管理運営委託料
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	16,177	31,000	19,000	
市費依存率 ⑤/①	13.9	24.7	16.5	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	観光資源の開発振興については希薄化しているように思われるが、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営については、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上がっていない。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	国民宿舎については、結婚式会場としての利用が減少している。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市内に重複はあるものの、結婚式を除き、距離的要因もあるため、重複を考慮する必要はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間事業者によるサービス提供は可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、無報酬である。理事会開催時のみ報酬を支払っている。 また、職員及び賃金職員については、財源不足を理由に、給与等の改定は数年間行っていない。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	維持管理費の殆どが、人件費及びランニングコストであるため、コスト削減が難しい状況である。 H16決算 人件費・ランニングコスト総額117,154千円 (91.6%) 支出総額127,873千円
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率 H15：14%、H16：25%、H17：17%であり、シャトルバスの運行等、経営努力はしているものの、経営は伸び悩み、市費の依存も横這い傾向にある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金の交付は受けていない。（指定管理者制度）
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時に、過去3年間の事業実績により要求額を算定している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	職員の配置替え、パート対応等を行い、経費節減に努めている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには、事務局長（職員）を1名配置し、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当と思われる。 役員9名のうち、理事長は教育長であり、他の理事、監事については、市議会議員2名、商工会2名、その他3名の構成である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 観光交流商工課	
団体名	対馬観光物産協会		代表者	会長 長 町 忠 一	
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷668番地			設立年度	平成9年度
資本金	※※※ 千円	うち市の出資額	※※※ 千円	市の出資額	※※※ %
設立目的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	24	合計	24
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	26	合計	26
職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合計	1
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	2	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合計	2
参考	臨時職員数			4		賃金職員数(常勤)			3		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	6,240	13,862		
	負債	570	5,640		
	資本	5,670	8,222		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	44,169	48,236	54,676	
	当期支出合計 ②	44,262	47,646	56,008	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 93	590	▲ 1,332	
	前期繰越額 ④	835	742	1,332	
	次期繰越額 ③+④	742	1,332	0	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高	4,000	6,000	6,000	
	うち当期積立額	456	2,000	0	

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	24,971	28,491	35,880	
うち運営費補助	24,971	28,491	35,880	H15,16年度は負担金
うち事業費補助				
委託料	1,512	1,512	2,469	対馬ど'ジターセツタ'-、青潮の里(H17から)管理委託料
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	26,483	30,003	38,349	
市費依存率 ⑤/①	59.9	62.2	70.1	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	平成9年度に観光分野と物産分野を統一させ運営されてきた当協会であるが、全体的に観光分野では積極的に対馬をPRしているものの、物産分野では職員数の充足数の関係で物足りない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	成果は満足できるレベルではない。今後更なる成果を上げるためには組織改革を行い、受入体制の充実、事業の見直し等を図り時代の流れに沿った展開を図る必要がある。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	ニーズの低下した事業はない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	体験型観光に関する事業についてNPO法人「国境の島つしまネットワーク」と重複する。また、対韓国事業の中で「対馬国際交流協会」と重複するおそれがある。今後はこういった団体と連携は取りながらも事業の棲み分けを明確化し、スムーズは事業展開を行う必要がある。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	ない。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬、給与については妥当である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	厳原町内に本部と厳原支部の2事務所が存在し、事務所運営費及び管理費が2重にかかっている為、今後は事務所統合を行い経費削減に努める必要がある。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	現状は全体予算の約6割強を対馬市補助金に依存しており、市財政が厳しい中その他の収入財源の確保に努めるべきである。現行の会費体制を見直し、特産品販売及び斡旋、観光客誘致受入促進に対応した斡旋等を積極的に行い、事業収入を増やし自主財源の増を目指す必要がある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	合併前の6町が作り上げた経緯もあり、現在も補助金はその殆どを占めているので、早急な補助金カットはできない。また毎年補助金ヒヤリング時に点検されている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	ビジターセンターと、青潮の里を受託しているが、それを受けることによって補助額も差し引かれている。毎年補助金のヒヤリング時に点検されている。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成17年度合併に伴い1本部3支部体制をとっているが、今後財政状況を考慮すると更に変更する必要もある。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	事業を進めていく上で現行の決定機関である理事会が年1～2回しか開催されておらず、迅速な対応ができない部分もある。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数は現状で問題はない。職員数については本部には観光担当、物産担当者が1名以上はどうしても必要である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 観光交流商工課	
団体名	財団法人 対馬国際交流協会		代表者	理事長 高 司 昭 男	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	平成15年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資額	100.0 %
設立目的	対馬市建設計画の基本方針「アジアに発信する歴史海道都市・対馬」の実現のため、釜山に対馬の総合窓口として「対馬釜山事務所」を設置することを目的として設立。				
主な事業内容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合計	11
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	3
参考	臨時職員数			賃金職員数(常勤)							

【財務諸表】

(単位：千円)

区 分		15年度	16年度	17年度(予算)	備 考
貸借対照表の状況	資 産	1,912	3,272		
	負 債	262	566		
	資 本	1,650	2,706		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	13,901	12,222	11,159	
	当期支出合計 ②	13,251	12,002	12,029	
	当期収支差額 ③(①-②)	650	220	▲ 870	
	前期繰越額 ④	0	650	870	
	次期繰越額 ③+④	650	870	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区 分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	9,398	8,158	8,158	
うち運営費補助	7,898	7,158	6,558	職員給与、事務所賃借料他
うち事業費補助	1,500	1,000	1,600	韓国内対馬宣伝事業
委託料				
税の免除(減免)額				
合 計 ⑤	9,398	8,158	8,158	
市費依存率 ⑤/①	67.6	66.7	73.1	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対馬を韓国全土に発信する中継基地として、『平成倭館』ともいえる対馬市の窓口である対馬釜山事務所を設置している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬釜山事務所の訪問客数、問い合わせ件数、HPアクセス件数は年々増加している。今後も年々増加する見込みである。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	無し。対馬市及び韓国において、対馬釜山事務所の認知度が徐々に高くなってきている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	対馬観光物産協会が実施している韓国向けの対馬観光宣伝について重複する部分もあるが、対馬釜山事務所は韓国人の要望に対して機敏に対応できる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	営利が生じない上に言語の違いもあり不可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	対馬釜山事務所職員2名の給与は低く抑えている中、韓国の人件費は上昇しているが平成18年度の昇給は行わない予定である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	対馬釜山事務所の管理経費は極力節約に努めている。経費支出について毎月報告を受け、内容を点検している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国には自治体（対馬市役所）の事務所設置ができないため、その代わりに対馬国際交流協会釜山事務所を設置しているのであり、市が100%運営費を支出しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記と同じ理由により補助金が必要である。事務局を市職員が担当することにより常に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業は行っていない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長は職員の派遣を検討している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議員会による運営は明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数とも必要最小限の人数である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 農林課	
団体名	財団法人 美津島町担い手公社		代表者	理事長 松村良幸	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町雞知甲550番地2			設立年度	平成8年度
資本金	40,500 千円	うち市の出資額	40,000 千円	市の出資額	98.7 %
設立目的	この公社は、地域の特性と多様な資源を活用した農林水産業の振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、本町の基本とする第1次産業と観光とが融合する産業基盤の構築を図り、心豊かで活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 農業の担い手育成及び確保事業 (2) 新規作物等の試作、研究事業 (3) 農作業等の支援と受託事業 (4) 堆肥の製造及び販売事業 (5)				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合計	11
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	13	合計	13
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
参考	臨時職員数			1		賃金職員数(常勤)			5		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	83,666	76,418		
	負債	37,235	31,504		
	資本	46,431	44,913		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	25,452	21,972	18,823	
	当期支出合計 ②	19,390	23,490	11,783	
	当期収支差額 ③(①-②)	6,062	▲ 1,518	7,040	
	前期繰越額 ④	▲ 10,130	▲ 4,068	▲ 5,586	
	次期繰越額 ③+④	▲ 4,068	▲ 5,586	1,454	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	11,088	13,500	15,888	
うち運営費補助	8,852	12,860	15,888	
うち事業費補助	2,236	640		
委託料				
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	11,088	13,500	15,888	
市費依存率 ⑤/①	43.5	61.4	84.4	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の担い手の育成は農業所得確保の厳しさから新規担い手確保は困難となっている。 島山地区の耕作放棄対策として効果があがっている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	担い手の育成の今後の確保は困難。堆肥製造については販売量が増加している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	堆肥生産等では農家からのニーズは高い。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の3公社で類似した事業を行っている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	特定法人によるサービスの提供は可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の給与については見直しを検討する。役員については無給である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	管理経費の削減には努められているが、今後は営農事業計画の見直しによる労働経費節減等のコスト削減を協議する。また、類似の公社との統廃合による削減についても検討する。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	生産性があがらず自主財源の確保に至っていない。抜本的な解決が必要。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり公社による活動は必要不可欠なため、市による支援は必要である。また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市委託事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織見直しは行われていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 公社内において役割を明確にすることで責任体制を確立している。また、市職員等による運営指導をおこない、適正な運営となるよう注意している。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により経理職員の削減が可能である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 農林課	
団体名	財団法人 峰町総合開発公社		代表者	理事長 松村良幸	
所在地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根451番地			設立年度	平成6年度
資本金	50,000 千円	うち市の出資額	49,500 千円	市の出資額	99.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業振興地域開発を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、対馬市の委託業務の遂行により、本市経済の安定と地域の特性を活かした個性と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 農林作業等の支援受託 (4) 新農業者の育成確保 (5) 農地保有合理化事業等				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合計	11
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	13	合計	13
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	4
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	4
参考	臨時職員数			1		賃金職員数(常勤)			1		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産		71,412		
	負債		13,883		
	資本		57,529		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	29,548	34,960	34,532	
	当期支出合計 ②	30,343	29,637	34,532	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 795	5,323	0	
	前期繰越額 ④	▲ 16,999	▲ 17,794	▲ 12,471	
	次期繰越額 ③+④	▲ 17,794	▲ 12,471	▲ 12,471	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	9,200	9,210	9,210	
うち運営費補助	9,200	9,210	9,210	
うち事業費補助				
委託料	7,220	7,772	8,072	公園等管理業務
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	16,420	16,982	17,282	
市費依存率 ⑤/①	55.6	48.6	50.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の担い手の育成は農業所得確保の厳しさから新規担い手確保は困難となっている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	希薄化した目的について、合併を機に見直し、将来成果が上がるように努める。作業受託による高齢農業者へのサービス等で耕作放棄地の減少、肥育牛飼育による優良堆肥の確保及び畜産の振興は効果が認められる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	農作業等受託についてはニーズを満たしている。新規に担い手確保育成は困難。新規品目の開発等は効果が低く見直し検討中。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の3公社で類似した事業となっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公社の事業については道路の維持補修等民間でも可能であるものについては利活用を検討。ただし、農林業の推進を図る目的として経費節減等対策を十分行い公社の事業としての継続が望ましい場合もある。農作業受託については地域で専業農家も少なく母体となる組織の育成は困難である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	本年度（平成17年度）、職員の給与について昇給に限度を設定。今後も財政事情により見直しが必要である。役員については無給である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	人員は必要最小限で運営し、肥育牛飼育分野では飼料及び敷料の見直しに等よるコスト削減に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	受託収入はあるが、陣容等考えた場合限度がある、より効率的な事業ができ、増収が見込めるような事業をする必要がある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。 また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設管理に伴う人員雇用や諸経費で算定。受託事業については今後も継続するか検討が必要。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	18年度に見直しを行い、市内の担い手公社との統廃合の必要性を検討中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により経理職員の削減が可能である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 農林課	
団体名	財団法人 上県町産業開発公社		代表者	理事長 廣田 貞勝	
所在地	〒817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲567番地3			設立年度	平成7年度
資本金	25,000 千円	うち市の出資額	24,500 千円	市の出資額	98.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業開発振興を積極的に行うことにより、地域経済の安定、担い手育成及び確立を図り、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物の研究、開発及び情報発信 (2) 農林産物の加工、販売事業 (3) 農作業等の支援、受託事業 (4) 農林業担い手の育成、確保事業 (5) 農地保有合理化事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
参考	臨時職員数			1		賃金職員数(常勤)			12		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産		32,684		
	負債		1,173		
	資本		31,511		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	51,160	47,804	50,440	
	当期支出合計 ②	49,201	44,416	50,440	
	当期収支差額 ③(①-②)	1,959	3,388	0	
	前期繰越額 ④	▲ 5,817	▲ 3,858	▲ 470	
	次期繰越額 ③+④	▲ 3,858	▲ 470	▲ 470	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	9,071	10,887	10,689	
うち運営費補助	9,071	10,887	10,689	生産物直売食材交流施設、地域資源循環活用施設の管理補助
うち事業費補助				
委託料	16,525	14,828	15,674	公園等管理業務
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	25,596	25,715	26,363	
市費依存率 ⑤/①	50.0	53.8	52.3	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対州そばの振興については、当初の目的に沿い作付け面積の増加及び遊休農地の解消に効果があっている。しかし、担い手育成そのものは困難な状況である。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対州そばの振興や耕作放棄地の防止については効果があっているものの、農業所得確保の厳しさから新規担い手育成は困難となっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	耕作放棄地の増加等、公社の役割を重要になっている。このため、ニーズの低下したものはない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消等の事業では市内の3公社で類似した事業となっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	道路等の保守点検事業等民間で対応可能なものは撤退も含めて検討中。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の給与については現在見直し検討中。役員は無給。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	人員については最低限の配置で運営している、電気料、燃料費等の見直しをしコスト削減を図っていく。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	徐々に収益が向上し経営も安定化している。今後も、自主財源の確保に努めたい。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。 また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	道路等の保守管理作業で市の業務を担っており、委託は必要である。また、算定方法は適正となるよう毎年見直しを実施している。今後も受託を続けるか検討が必要。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	18年度より見直しを行い、市内の担い手公社統廃合の必要性を検討中。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により経理職員の削減が可能である。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 水産課	
団体名	株式会社 対馬物産開発		代表者	代表取締役 松村 良幸	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町難知乙290番地			設立年度	昭和60年度
資本金	99,900 千円	うち市の出資額	77,400 千円	市の出資額	77.4 %
設立目的	設立当時、基幹産業である水産業の衰退が深刻化しており、特に対馬では農水産物の加工技術がなく、原材料をそのまま出荷するのみとなっていた。そこで製品の2次加工による対馬ブランドの確立、販売ルートの開発、強いては地場産業の活性化及び雇用の場の確保を目的に会社を設立した。				
主な事業内容	(1) 農産物・海産物・林産物の製造、加工及び販売 (2) 農産物・水産物・林産物の輸出入事業 (3) 農産物・海産物・林産物の加工品の輸出入 (4) 土地・建物の開発、分譲、斡旋業務 (5) 旅行斡旋業 (6) 観光宣伝・観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の運営 (7) 倉庫業				

【役職員の状況】 (単位：人)

役員数	取締役	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	5	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	7	合計	8
職員数	管理職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	一般職	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
	計	常勤	5	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	5
参考	臨時職員数					賃金職員数（常勤）					9

【財務諸表】 (単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	424,913	364,254		
	負債	340,922	308,045		
	資本	83,991	56,209		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	294,031	250,668	300,000	
	当期支出合計 ②	303,651	278,450	298,918	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 9,620	▲ 27,782	1,082	
	前期繰越額 ④	▲ 6,289	▲ 15,909	▲ 43,691	
	次期繰越額 ③+④	▲ 15,909	▲ 43,691	▲ 42,609	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】 (単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	460			
うち運営費補助				
うち事業費補助	460			ヒジキ加工施設改良(新水産)総事業費2,415千円 県費1,150千円
委託料				
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	460	0	0	
市費依存率 ⑤/①	0.2	0.0	0.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元原料の仕入れ、2次加工での雇用等これまで地元にもたらした効果は十分にあると思われるが、会社としての収益性、雇用拡大には至っていない状況にある。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	3期連続での赤字決算となっており、主に70%を超える主要品目のヒジキは、近年の磯焼けにより対馬での原料確保が困難となっており、島外からの仕入れ等によりコスト増となっている。 現状では、ヒジキによる販売収益増の見通しは薄く、他の柱となる商品開発、経費コストの減による改善でしか解消できないと思われる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	経営向上により雇用の場の拡大を目指しているが、現段階では困難な状況にある。ただし、地元産品については地元に寄与する部分は大きい。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	農水産物の加工取扱いについて、(財)豊玉振興公社と一部重複する団体がある。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	農林水産物の加工販売は可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	赤字解消への対策として、職員給与は平成14年7月以降は基本給のUPはされておらず、現在は賞与についても支給されていない。 現在の職員給与については次のとおりである。 職員数6名（常勤取締役含） 平均勤続年数15年 平均年齢51歳 平均月額基本給 231千円
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	コスト軽減への見直しが随時行われているが、見直しが不十分であったと考えられる。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	運営は市費に依存していない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	施設改良に対する補助事業については点検している。 上記以外について市の補助は行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業はない。
	組織体制の見直しは行われているか。	行われていない。
組織体制	運営に係る責任体制は明確にされているか。	株式会社運営により責任は代表取締役にあるが、実際の運営については管理職、職員が責任をもって運営している。
	役員数及び職員数は妥当か。	見直しが必要であると思われる。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 水産課	
団体名	株式会社 カミレイ		代表者	代表取締役 神宮 剛規	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊149番地16			設立年度	平成10年度
資本金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資額	50.0 %
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。				
主な事業内容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、売買、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	取締役	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	4
	計	常勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	4
参考	臨時職員数			賃金職員数(常勤)					2		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	62,870	53,954		
	負債	50,157	41,240		
	資本	12,713	12,714		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	48,580	42,632	46,462	
	当期支出合計 ②	48,113	42,631	46,440	
	当期収支差額 ③(①-②)	467	1	22	
	前期繰越額 ④	1,566	2,033	2,034	
	次期繰越額 ③+④	2,033	2,034	2,056	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	0	0	0	
市費依存率 ⑤/①	0.0	0.0	0.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元水産業振興に寄与することを目的に設置されたが、その目的に沿った職員が経営努力とともに水産業振興に寄与している。(内容は次項)
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	当初の旋網の漁獲物、飼付・養殖の餌の保管のみならず、個人の縄漁業の餌も漁協の冷蔵庫故障廃棄のため保管している。漁民は安価で保管してくれるので、新しい冷蔵庫の設置は必要ないといっており、地元水産業の振興に役立ち当初の目的を達成している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	当支所管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社があり、また縄漁業57経営体があり、住民の冷凍冷蔵庫に対するニーズはむしろ高まっている。 14年度から始めた栽培センターについても離島支援交付金等もあり、拡充の要請さえあっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	女護島に漁連の冷蔵庫、厳原に漁協の冷蔵庫があるが、遠いため漁民が手軽に使えない。 女護島に対馬栽培公社があるがクロアワビの生産に成功していないため、上対馬栽培センターが唯一の供給源になっている。。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	前項に述べたように、地域、市全体で独占的な業務を行っており、民間で行った場合供給単価の値上げが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	経営の安定を図るため、役員は経営者として多忙期には作業を行い、年間15万円の報酬を受け取っており妥当。 給与は340万円/年・人であり地域給与と比較しても妥当。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	必要最小限に抑えられている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費には設立時から市費は一切入っていない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は設立時から一切行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	問題なく運営されており見直しの必要性がない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	各役職員が自分の責任を自覚し安定的に経営されている。
	役員数及び職員数は妥当か。	繁忙期には職員が不足するが役員が手伝っており最小限度の職員で運営されている。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	産業交流部 水産課	
団体名	財団法人 豊玉町振興公社		代表者	理事長 松村良幸	
所在地	〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地			設立年度	平成3年度
資本金	5,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資額	100.0 %
設立目的	豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行い豊玉町の経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
参考	臨時職員数			1		賃金職員数(常勤)			5		

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	45,555	42,575		
	負債	40,018	33,192		
	資本	5,537	9,383		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	103,046	104,330	102,217	
	当期支出合計 ②	98,996	100,484	106,600	
	当期収支差額 ③(①-②)	4,050	3,846	▲ 4,383	
	前期繰越額 ④	▲ 3,513	537	4,383	
	次期繰越額 ③+④	537	4,383	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	0	0	0	
市費依存率 ⑤/①	0.0	0.0	0.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初は、水産物の加工販売が主な事業で、その後市（当時は豊玉町）の施設（堆肥製造施設）の管理運営を受託していた時期があったが、その施設も民間に委託され、現在は水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売も実施している。地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施しており、計画どおり事業も行われている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	地元で水揚げされた水産物の加工及び販売、雇用対策では成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	(株)対馬物産開発が水産物の加工販売を行っているが、メインはヒジキの加工販売である。また、(株)カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売があるが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業である。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員の報酬はなし。職員についても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	職員が1名退職した後は、不補充で管理を削減している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費の助成は無い。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助は行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままである。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会で決定。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織と思われる。

平成17年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	建設部 都市計画課
団体名	株式会社 まちづくり厳原	代表者	代表取締役 岸 原 福 弥	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地2			設立年度 平成11年度
資本金	100,000 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資額 50.0 %
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う			
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 施設の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施			

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	3	合計	3
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	4	合計	4
職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
参考	臨時職員数			賃金職員数(常勤)							

【財務諸表】

(単位：千円)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	50,248	36,579	
	負債	104	96	
	資本	50,144	36,483	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	5,000	0	0
	当期支出合計 ②	7,175	18,661	19,600
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 2,175	▲ 18,661	▲ 19,600
	前期繰越額 ④	▲ 2,861	▲ 5,036	▲ 23,697
	次期繰越額 ③+④	▲ 5,036	▲ 23,697	▲ 43,297
積立金(基金)の状況	当期積立金残高			
	うち当期積立額			

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	15年度	16年度	17年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	5,000			
うち運営費補助				
うち事業費補助	5,000			商業高度化事業計画策定補助金
委託料				
税の免除(減免)額				
合計 ⑤	5,000	0	0	
市費依存率 ⑤/①	100.0	0.0	0.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	市街地の空洞化から起爆剤になり得る市街地再開発事業に取り組んでいる。特に商業活動の低下が厳しいことから、市が1/2以上出資する第3セクターとしての共同店舗を取得し、市街地の活性化を図ることを目的とした。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市交流センターが平成18年10月オープンの予定であるため、オープン後、期待した成果が得られるよう、早急に事業計画、収支計画をまとめる必要がある。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	同上
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	中心市街地と他の地域との商業活性化を考慮すると、他の地域は個人及び商業組合で経営されており、第3セクターのあり方がどうか検証する必要がある。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	かつてない地方財政の苦難の時代が到来しており、行財政改革が実施されているが、第3セクターについても当然改革の柱となる。そのためにも民間にできるものは民間にの理念により商業組合として組織の変更が可能か検討する必要がある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	現在は役員は無報酬である。また、職員給については、民間と比較検討を行い見直しを行う必要がある。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	管理経費の削減は当然のことで、特に大型ビルとしてこの経費を如何に軽減できるかが市の財政にも直接影響する。よって、管理項目の点検・指定管理者の導入など軽減策に積極的に取り組む必要がある。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	経営が始まると独自の経営で市の運営補助は考えられない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	まだ建設に必要な投資補助であり、今後は広範囲の点検が必要と考える。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業はない。
	組織体制の見直しは行われているか。	TMOの役割を決定したうえで、役割に見合う組織体制へ見直す必要がある。
組織体制	運営に係る責任体制は明確にされているか。	TMOの役割を決定したうえで、責任を明確にできる体制へ見直す必要がある。
	役員数及び職員数は妥当か。	責任を明確にするためにも、現役員体制が好ましいと考える。職員数についても事業収支を考えると現職員計画で望むことが基本であると考ええる。